JIR report

No. 200

茨城県内主要企業の
経営動向調査結果

2019年10～12月期

本調査は、茨城県内企業の経営動向を明らかにするため、四半期毎にアンケート方式(記名式)により実施しているものです。

●調査項目／景況、生産･売上、在庫、収益、設備投資、資金繰り等

●対象期間／2019年10～12月実績、2020年1～3月予測

●対象企業／県内主要企業495社

うち、回答社数244社（製造業107社、非製造業137社）

〈2020年1月〉

株式会社 常陽産業研究所
地域研究部 地域研究センター

目　　次

1.　概況 …… 1

2.　地域別の動向 …… 2

3.　自社業況…… 3

4.　企業経営…… 4
（1）　売上・出荷動向…… 4
（2）　生産高、受注高…… 5
（3）　在庫水準…… 5
（4）　仕入・販売価格…… 6
（5）　経常利益…… 7
（6）　経営上の問題点…… 8

5.　設備投資…… 9
（1）　2019年７～12月の実績…… 9
（2）　2020年１～６月の計画…… 9

6.　雇用 …… 10

7.　企業金融…… 10
（1）　資金繰り状況…… 10
（2）　資金繰り上の問題点…… 11
（3）　資金調達…… 11
業種・規模別回答社数…… 12

※(1)　DIはDiffusion Indexの略
（2）　DIの単位は％ポイント。但し、本紙上では、便宜的にDIの単位を「％」、
DIの変化幅を「ポイント」と表記する。

1.　概況　製造業の自社業況総合判断 DI は５四半期連続低下

～生産活動の弱さ、消費税率引き上げ後の消費の反動減等で景況感悪化

今回調査の概要

県内企業の景況感をあらわす自社業況総合判断 DI は、全産業ベースで「悪化」超 31.4％と、前期（2019 年７～９月期）調査の同 20.1％から 11 ポイント低下となった。今期で５四半期連続の低下となり、県内経済は弱含みの動きがみられ、不透明感が強まっている。

業種別にみると、製造業は「悪化」超 37.4％と前期の同 33.7％から４ポイント、非製造業は「悪化」超 26.7％と前期の同 10.4％から 16 ポイント低下した。

製造業では、米中貿易摩擦等を起因とした海外経済の減速等により、生産判断 DI が４四半期連続で低下するなど、生産活動に依然として弱さがみられる。また、非製造業においては、売上・出荷判断 DI が前期比 20 ポイント低下した。その背景には、小売業等で 10 月の消費税率引き上げ後の消費の反動減により売上が低迷したことがあるとみられる。

さらに、10 月には台風第 19 号によって営業休止や生産の一時停止等の被害が発生し、景況感の悪化に追い打ちをかけたとみられる。

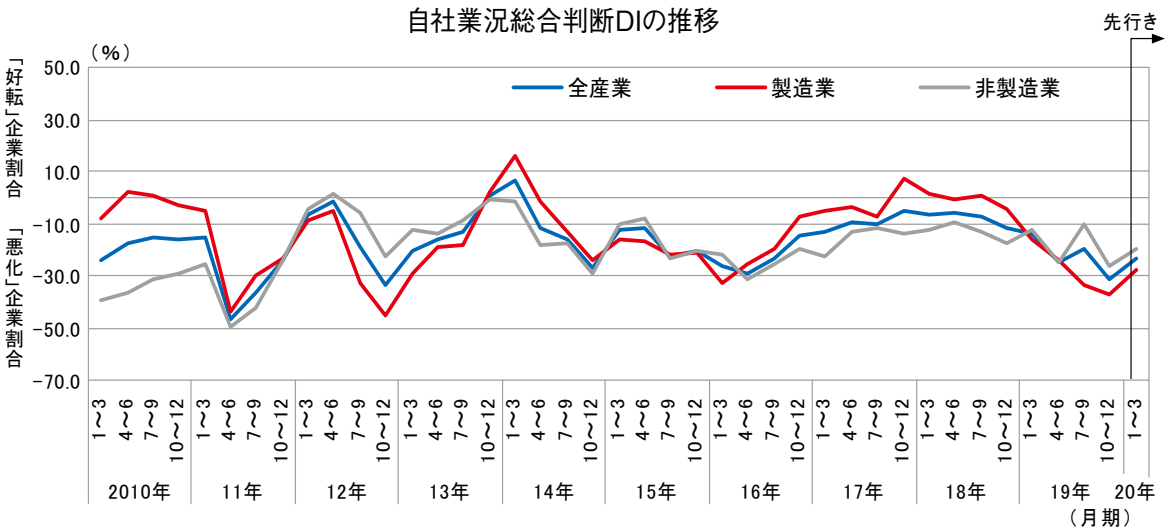
先行き（2020 年１～３月期）をみると、全産業の自社業況総合判断 DI は今期から８ポイント上昇する見通しである。業種別にみると、製造業で前期比 10 ポイント、非製造業では７ポイント上昇する見通しである。今後については、海外経済の低迷による県内の生産活動への影響や消費税率の引き上げ後の消費マインドの低迷について注視する必要がある。

自社業況総合判断 DI の推移

（％ポイント）

	18 年 10～12 月	19 年 1～3 月	4～6 月	7～9 月	10～12 月	前回予測	先行き 20年1～3月
全　産　業	▲ 11.9	▲ 14.1	▲ 24.6	▲ 20.1	▲ 31.4	▲ 39.9	▲ 23.2
製　造　業	▲ 4.8	▲ 16.0	▲ 24.1	▲ 33.7	▲ 37.4	▲ 40.3	▲ 27.9
非製造業	▲ 17.4	▲ 12.7	▲ 25.0	▲ 10.4	▲ 26.7	▲ 39.6	▲ 19.6

※自社業況総合判断 DI：「好転」回答企業割合－「悪化」回答企業割合



2.　地域別の動向　全地域で DI が低下

〈県北・県央地域〉

全産業の自社業況総合判断 DI は「悪化」超 27.2％と前期比 4 ポイント低下した。業種別にみると、製造業は前期比 9 ポイント上昇した一方、非製造業は前期比 13 ポイント低下した。

〈県南地域〉

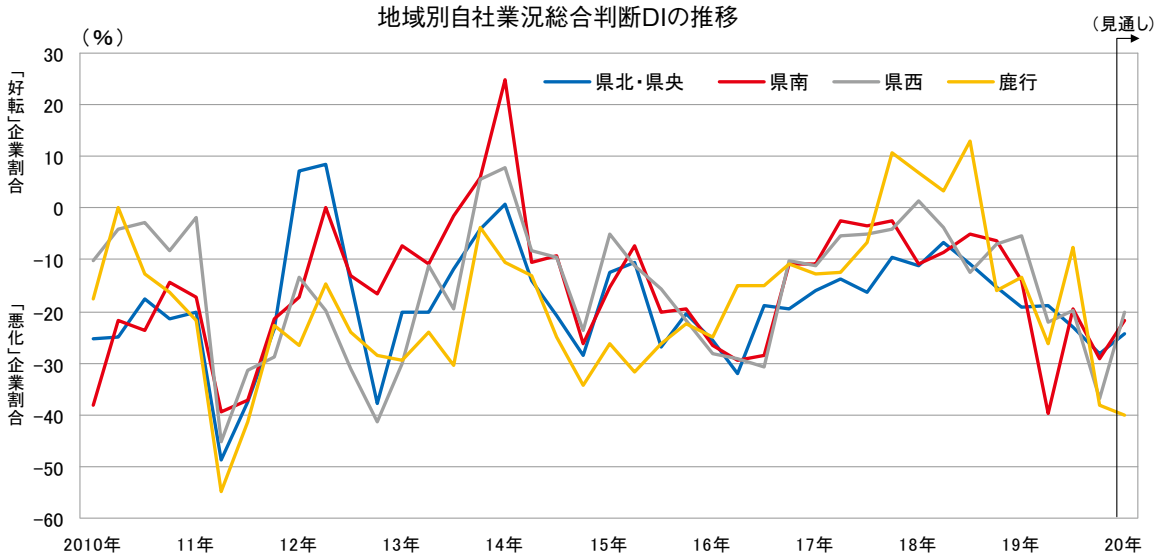
全産業の自社業況総合判断 DI は「悪化」超 29.1％と前期比 10 ポイント低下した。業種別にみると、製造業は前期比 12 ポイント、非製造業は同 8 ポイント低下した。

〈県西地域〉

全産業の自社業況総合判断 DI は「悪化」超 39.3％と前期比 20 ポイント低下した。業種別にみると、製造業は前期比 16 ポイント、非製造業は 23 ポイント低下した。

〈鹿行地域〉

全産業の自社業況総合判断 DI は「悪化」超 38.1％と前期比 30 ポイント低下した。業種別にみると、製造業は前期比 20 ポイント、非製造業は 40 ポイント低下した。



3. 自社業況　製造業、非製造業ともに悪化

自社業況総合判断 DI は全産業ベースで「悪化」超 31.4％と、前期（2019 年 4 ～ 6 月期）調査の同 20.1％から 11 ポイント低下した。業種別にみると、製造業は前期から 4 ポイント、非製造業は 16 ポイント低下した。

製造業では、素材業種とその他業種で DI が低下した。製造業からは、「米中貿易摩擦によるマインド低下に歯止めがかからず､目先の不安から不況になっている（工作機械関連業）」や､「米中貿易摩擦等の影響を受け、受注が減少した（建設機械関連業）」など米中貿易摩擦等による生産量の減少を指摘する声に加え、「10 月の台風によりサプライチェーンが寸断し、取引先が休業した（自動車部品製造業）」など台風第 19 号の影響を挙げる意見も聞かれ、外需や災害の影響で生産活動が低迷し、景況感が悪化した。

一方、非製造業においても建設業と卸売業、小売業、運輸・倉庫業、サービス業の全てで景況感が悪化した。小売業からは、「消費増税後の消費低迷の影響は少なからず発生している」､「消費税増税に伴う顧客の防衛意識の高まり、台風等の天候要因により、厳しい環境となった」など、消費税率引き上げ後の消費の反動減や台風 19 号による営業中止等の影響を受けたとみられる。

先行き（2020 年 1 ～ 3 月期）をみると、全産業の自社業況総合判断 DI は今期から 8 ポイント上昇する見通しである。業種別にみると、製造業で前期比 10 ポイント、非製造業で 7 ポイント上昇する見通しとなっている。今後、外需の減速による生産活動の動向や消費税率の引き上げ後の消費マインドの低迷について注視する必要がある。

自社業況総合判断 DI の推移

（前年同期比・％ポイント）

	2018		2019				2020
	7 ～ 9 月期	10 ～ 12 月期	1 ～ 3 月期	4 ～ 6 月期	7 ～ 9 月期	10 ～ 12 月期	1 ～ 3月期予測
全産業	▲ 7.8	▲ 11.9	▲ 14.1	▲ 24.6	▲ 20.1	▲ 31.4	▲ 23.2
製造業	0.7	▲ 4.8	▲ 16.0	▲ 24.1	▲ 33.7	▲ 37.4	▲ 27.9
素材業種	4.6	▲ 4.4	▲ 19.1	▲ 36.4	▲ 46.1	▲ 52.9	▲ 47.1
加工業種	1.5	4.7	▲ 20.0	▲ 25.5	▲ 35.1	▲ 34.6	▲ 20.4
その他業種	▲ 2.0	▲ 15.5	▲ 10.7	▲ 19.6	▲ 27.9	▲ 34.2	▲ 30.3
非製造業	▲ 13.3	▲ 17.4	▲ 12.7	▲ 25.0	▲ 10.4	▲ 26.7	▲ 19.6
建設	▲ 9.8	▲ 10.0	▲ 7.0	▲ 33.3	11.5	▲ 3.7	▲ 11.1
卸売	▲ 9.3	▲ 18.0	▲ 17.5	▲ 22.2	▲ 16.0	▲ 42.3	▲ 26.9
小売	▲ 18.4	▲ 13.9	▲ 17.5	▲ 18.2	▲ 26.3	▲ 40.0	▲ 26.3
運輸・倉庫	▲ 26.3	▲ 5.3	▲ 5.9	▲ 41.7	▲ 16.7	▲ 25.0	▲ 18.7
サービス	▲ 12.0	▲ 28.6	▲ 12.5	▲ 20.8	▲ 14.0	▲ 26.1	▲ 17.8

※自社業況総合判断 DI：「好転」回答企業割合－「悪化」回答企業割合

企業規模別自社業況総合判断 DI の推移

（前年同期比・％ポイント）

従業員数	2018		2019				2020
	7 ～ 9 月期	10 ～ 12 月期	1 ～ 3 月期	4 ～ 6 月期	7 ～ 9 月期	10 ～ 12 月期	1 ～ 3月期予測
30 人未満	▲ 15.9	▲ 20.0	▲ 13.5	▲ 24.1	▲ 10.5	▲ 21.5	▲ 15.9
30 ～ 99 人	▲ 1.7	▲ 6.2	▲ 16.4	▲ 28.4	▲ 26.7	▲ 41.2	▲ 26.7
100 ～ 299 人	▲ 1.5	▲ 11.0	▲ 7.8	▲ 27.0	▲ 29.7	▲ 33.3	▲ 18.6
300 人以上	▲ 10.3	▲ 2.6	▲ 17.9	▲ 15.4	▲ 16.1	▲ 31.8	▲ 42.9

※自社業況総合判断 DI：「良くなった」－「悪くなった」

4.　企業経営

項目別判断 DI　2019 年 7-9 月期→ 2019 年 10-12 月期

（前年同期比・％ポイント）

	売上・出荷		生産		受注		在庫		仕入価格		販売価格		経常利益	
	7-9 月期	10-12 月期	7-9 月期	10-12 月期	7-9 月期	10-12 月期	7-9 月期	10-12 月期	7-9 月期	10-12 月期	7-9 月期	10-12 月期	7-9 月期	10-12 月期
全産業	▲ 14.4	▲ 25.0							19.8	21.6	0.8	0.9	▲ 28.5	▲ 33.3
製造業	▲ 24.7	▲ 22.4	▲ 20.0	▲ 20.6	▲ 25.5	▲ 23.4	12.3	14.5	20.0	11.3	▲ 1.9	▲ 4.7	▲ 36.7	▲ 34.3
素材業種	▲ 38.4	▲ 35.3	▲ 46.1	▲ 35.3	▲ 53.8	▲ 41.2	8.3	11.8	15.4	▲ 17.6	▲ 15.4	▲ 17.6	▲ 53.8	▲ 35.3
加工業種	▲ 20.7	▲ 20.0	▲ 14.8	▲ 18.2	▲ 18.5	▲ 18.2	11.5	17.3	21.8	14.8	5.5	1.9	▲ 32.1	▲ 30.2
その他業種	▲ 25.6	▲ 20.0	▲ 18.6	▲ 17.1	▲ 25.6	▲ 22.9	14.3	11.4	19.1	19.4	▲ 7.1	▲ 8.3	▲ 37.2	▲ 40.0
非製造業	▲ 6.8	▲ 27.2							19.6	30.2	2.8	5.5	▲ 22.8	▲ 32.6
建設	13.3	▲ 4.2							29.4	48.2	12.1	7.7	▲ 21.2	3.7
卸売	▲ 12.0	▲ 46.2							16.7	34.6	▲ 8.3	23.1	▲ 32.0	▲ 46.2
小売	▲ 20.0	▲ 42.9							30.0	38.1	▲ 10.0	▲ 4.7	▲ 30.0	▲ 57.2
運輸・倉庫	0.0	▲ 31.2							14.3	14.3	7.2	7.2	▲ 16.7	▲ 66.7
サービス	▲ 12.7	▲ 19.1							11.7	17.1	5.8	▲ 2.4	▲ 19.0	▲ 23.9

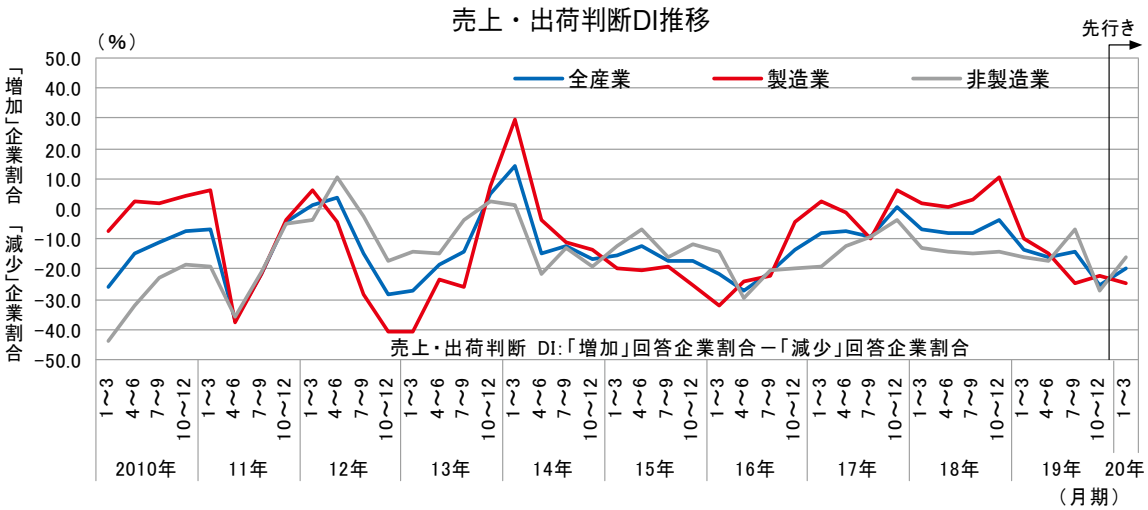
※仕入価格、販売価格は前期比

(1) 売上・出荷動向～製造業で前期比概ね横這いとなる一方、非製造業は 20 ポイント低下

売上・出荷判断 DI は全産業で前期比 11 ポイント低下した（2019 年 7 ～ 9 月期「減少」超 14.4％→同 10 ～ 12 月期同 25.0％）。

業種別にみると、製造業の DI は前期比概ね横這いとなった（2019 年 7 ～ 9 月期「減少」超 24.7％→同 10 ～ 12 月期同 22.4％）。一方で、非製造業の DI は前期比 20 ポイント低下した（2019 年 7 ～ 9 月期「減少」超 6.8％→同 10 ～ 12 月期同 27.2％）。飲食業からは「消費増税の影響により売上が減少した」や、小売業からは「税率前の駆け込みがあった品目が反動減を受けて苦戦している」など、消費税率引き上げ後の消費の反動減の影響を指摘する声が多く聞かれる。

先行き（2020 年 1 ～ 3 月期）は、製造業で概ね横這い、非製造業で 11 ポイント上昇する見通しとなっている。

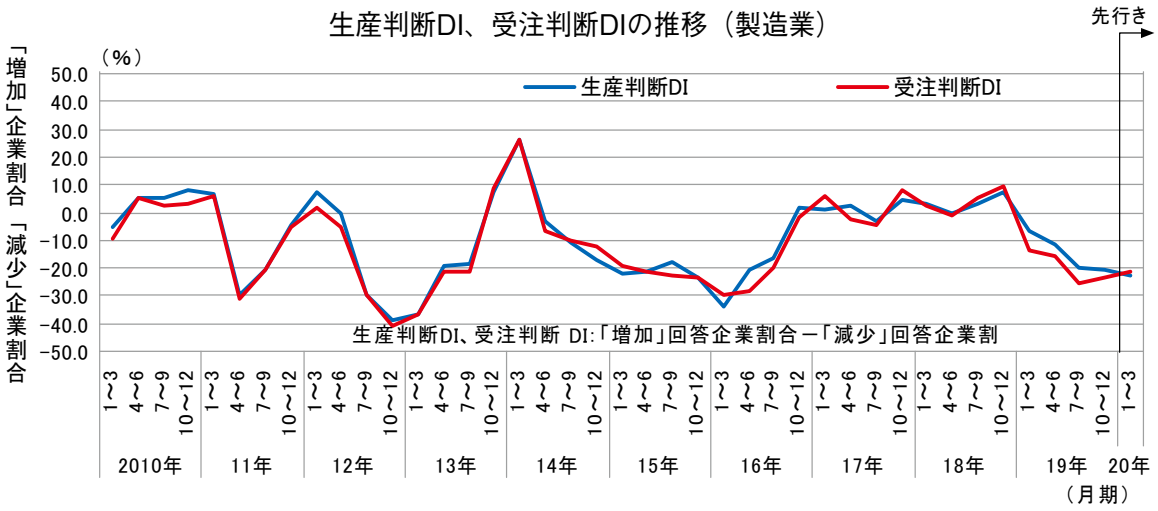


(2) 生産高、受注高～生産判断 DI は前期比横這い、受注判断 DI は概ね横這い

製造業の生産判断 DI は前期比横這いとなった（2019 年 7 ～ 9 月期「減少」超 20.0%→同 10 ～ 12 月期同 20.6%）。

製造業の受注判断 DI は前期比概ね横這いとなった（2019 年 7 ～ 9 月期「減少」超 25.5%→同 10 ～ 12 月期同 23.4%）。製造業からは、「米中貿易摩擦等の影響を受け、受注が減少（建設機械関連企業）」、「約 1 年前から半導体製造装置業界が全体で落ち込み、受注や売上が 2 ～ 3 割減った。（半導体製造装置関連企業）」といった受注低迷の声が聞かれる。

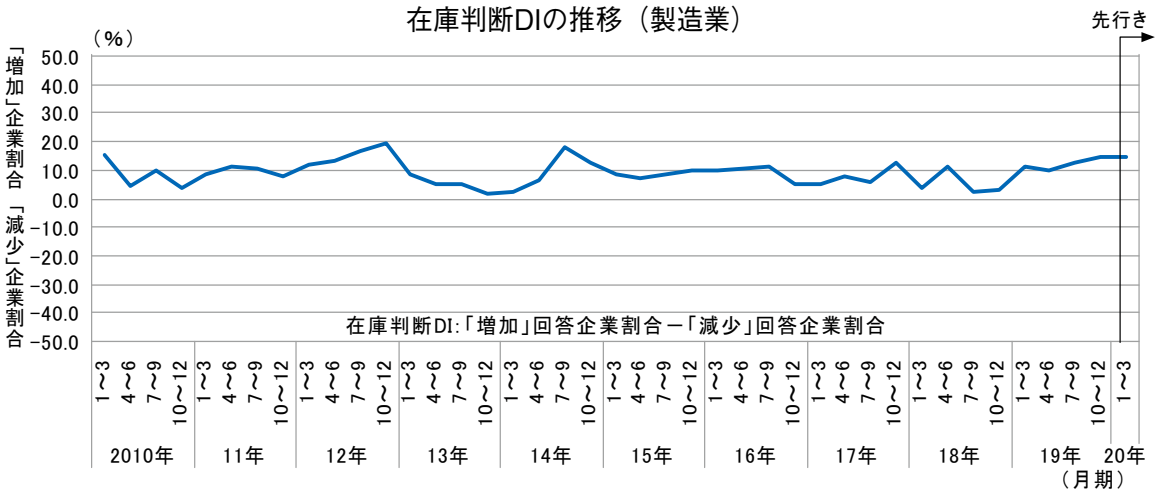
先行き（2020 年 1 ～ 3 月期）をみると、生産判断 DI、受注判断 DI ともに概ね横這いとなる見通しである。



(3) 在庫水準～前期比概ね横這い

製造業の在庫判断 DI は前期比概ね横這いとなった（19 年 7 ～ 9 月期「過剰」超 12.3%→同 10 ～ 12 月期同 14.5%）。業種別にみると、素材業種と加工業種の DI が上昇した一方、その他業種の DI が低下した。

先行き（2020 年 1 ～ 3 月期）をみると、横這いとなる見通しである。



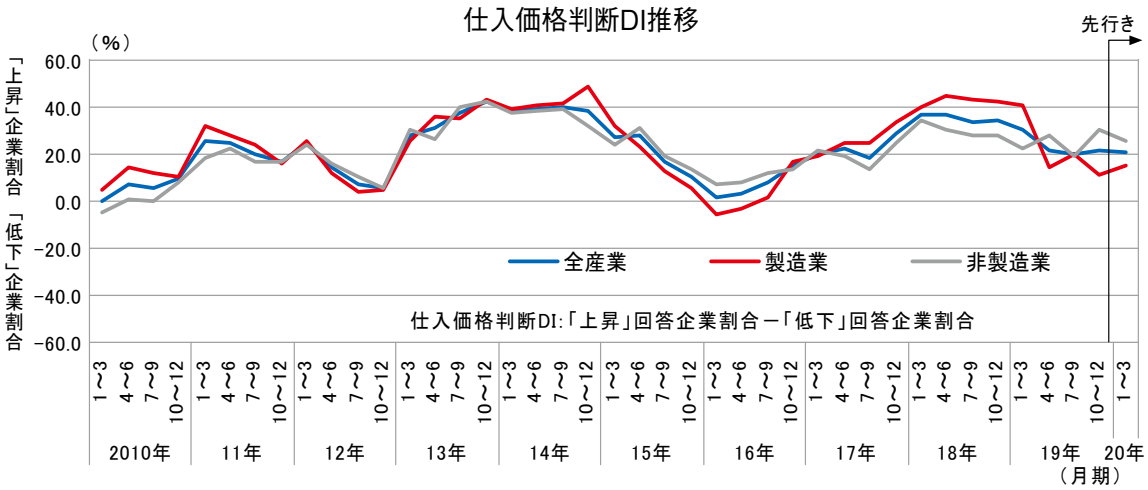
(4) 仕入・販売価格～仕入価格は全産業で概ね横這い、販売価格は横這い

〈仕入価格〉

仕入価格判断 DI は全産業で前期比概ね横這いとなった（2019 年 7 ～ 9 月期「上昇」超 19.8%→同 10 ～ 12 月期同 21.6%）。

業種別にみると、製造業の DI は前期比 9 ポイント低下した（2019 年 7 ～ 9 月期「上昇」超 20.0%→同 10 ～ 12 月期同 11.3%）。一方、非製造業の DI は前期比 11 ポイント上昇した（2019 年 7 ～ 9 月期「上昇」超 19.6%→同 10 ～ 12 月期同 30.2%）。

先行き（2020 年 1 ～ 3 月期）は、製造業は前期比 4 ポイント上昇となる一方、非製造業は 4 ポイント低下する見通しとなっている。



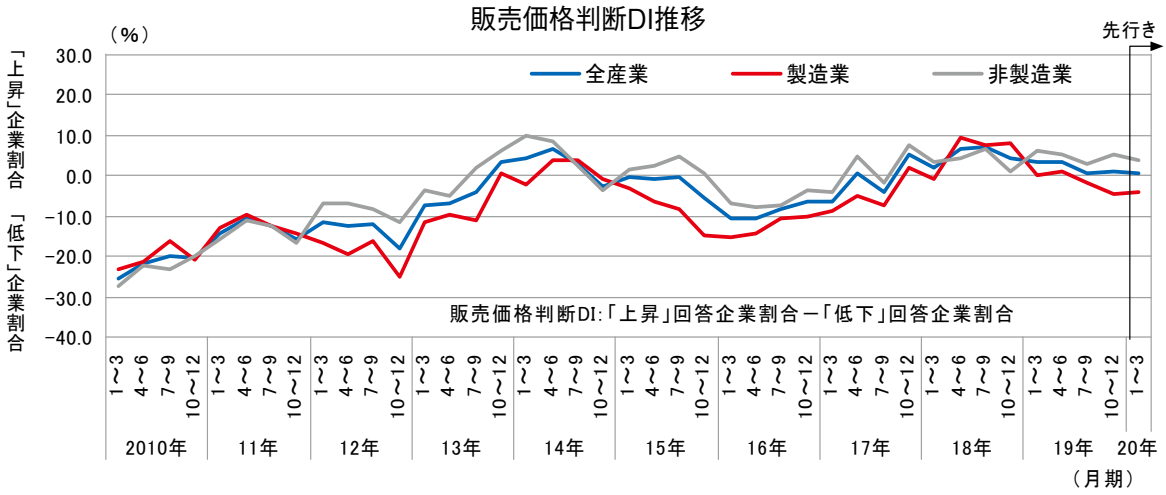
〈販売価格〉

販売価格判断 DI は全産業で前期比横這いとなった（2019 年 7 ～ 9 月期「上昇」超 0.8%→同 10 ～ 12 月期同 0.9%）。

業種別にみると、製造業の DI は前期比概ね横這いとなった（2019 年 7 ～ 9 月期「低下」超 1.9%→同 10 ～ 12 月期同 4.7%）。製造業の交易条件（「販売価格判断 DI」－「仕入価格判断 DI」）は前期比 6 ポイント改善した（19 年 7 ～ 9 月期▲ 21.9%→同 10 ～ 12 月期▲ 16.0%）。

非製造業の DI も前期比概ね横這いとなった（2019 年 7 ～ 9 月期「上昇」超 2.8%→同 10 ～ 12 月期同 5.5%）。非製造業の交易条件は前期比 8 ポイント悪化した（19 年 7 ～ 9 月期▲ 16.8%→同 10 ～ 12 月期▲ 24.7%）。

先行き（2020 年 1 ～ 3 月期）は、製造業は横這い、非製造業は概ね横這いとなる見通しとなっている。

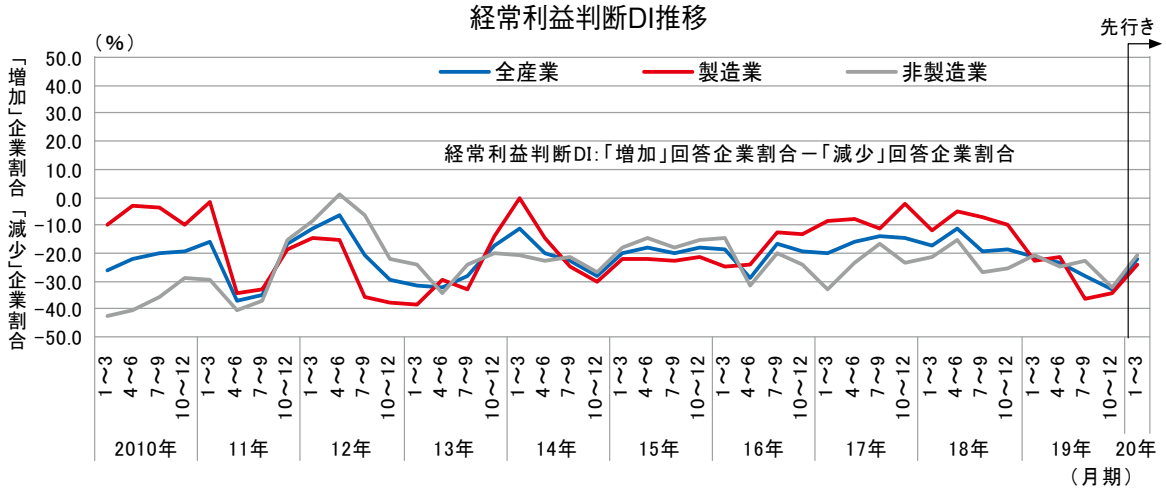


(5) 経常利益～製造業は前期比概ね横這い、非製造業は 10 ポイント低下

全産業の経常利益判断 DI は前期比 5 ポイント低下した（2019 年 7 ～ 9 月期「減少」超 28.5%→同 10 ～ 12 月期同 33.3%）。

業種別にみると、製造業の DI は前期比概ね横這いとなった（2019 年 7 ～ 9 月期「減少」超 36.7%→同 10 ～ 12 月期同 34.3%）。一方、非製造業の DI は前期比 10 ポイント低下した（2019 年 7 ～ 9 月期「減少」超 22.8%→同 10 ～ 12 月期同 32.6%）。

先行き（2020 年 1 ～ 3 月期）をみると、製造業は 10 ポイント、非製造業は 12 ポイント上昇する見通しとなっている。



(6) 経営上の問題点～製造業、非製造業ともに「売上・受注の停滞・減少」、が第１位に

全産業では、「売上･受注の停滞･減少」が前期比 1.7 ポイント減の 49.8％と最も多く、「人材難」が同 4.1 ポイント増の 45.3％、「人手不足求人難」が同 7.0 ポイント減の 35.4％と続く。

業種別にみると、製造業では「売上・受注の停滞・減少」が同 5.4 ポイント減の 50.5％と最も多く、「人材難」が前期比 8.9 ポイント増の 45.8％、「人件費等経費増加」が前期比 7.4 ポイント増の 29.0％と続く。

非製造業は「売上・受注の停滞・減少」が前期比 1.0 ポイント増の 49.3％と最も多く、「人手不足求人難」が同 4.0 ポイント減の 46.3％、「人材難」が同 0.5 ポイント増の 44.9％と続く。

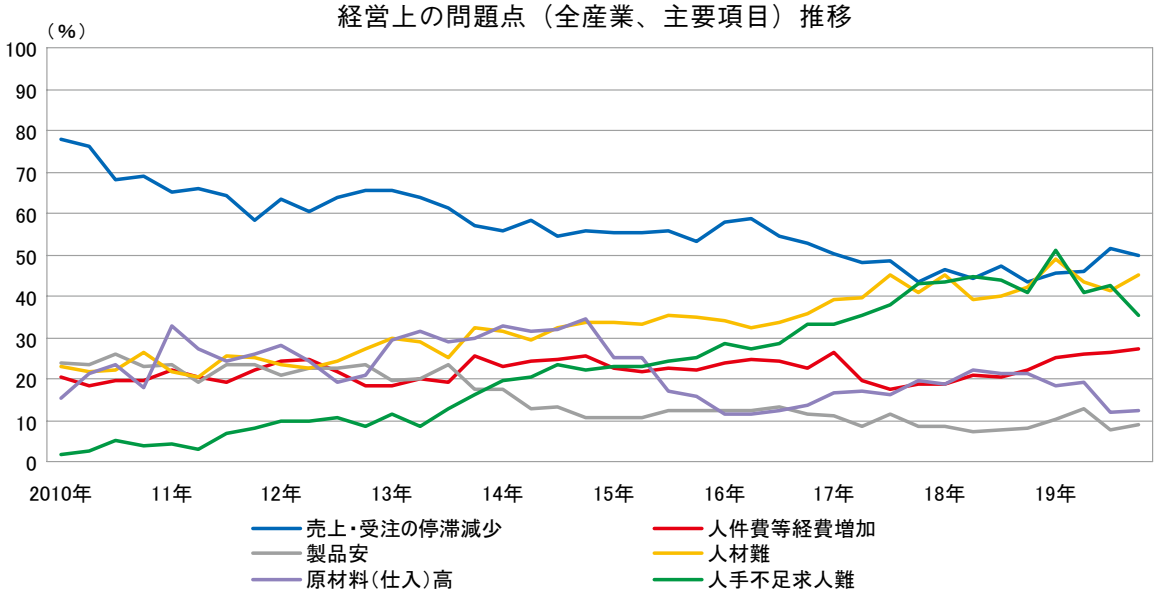
経営上の問題点（2019 年 10 ～ 12 月期）

（％）

	売上・受注の停滞・減少	生産能力・設備能力不足	人件費等経費増加	合理化・省力化不足	資金不足・調達困難	資金繰り悪化	原材料（仕入）高	製（商）品安	人手不足求人難	人材難	過剰雇用	立地難	環境問題	後継者難	その他
全産業	49.8	10.7	27.2	16.0	2.1	6.2	12.3	9.1	35.4	45.3	0.4	1.2	1.6	3.7	5.3
製造業	50.5	14.0	29.0	18.7	1.9	5.6	14.0	15.0	21.5	45.8	0.0	1.9	0.9	2.8	3.7
素材業種	64.7	5.9	5.9	23.5	0.0	0.0	11.8	5.9	23.5	35.3	0.0	5.9	5.9	0.0	5.9
加工業種	46.3	16.7	35.2	25.9	1.9	7.4	3.7	9.3	20.4	55.6	0.0	1.9	0.0	1.9	5.6
その他	50.0	13.9	30.6	5.6	2.8	5.6	30.6	27.8	22.2	36.1	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0
非製造業	49.3	8.1	25.7	14.0	2.2	6.6	11.0	4.4	46.3	44.9	0.7	0.7	2.2	4.4	6.6
建設業	44.4	0.0	29.6	11.1	3.7	3.7	14.8	3.7	63.0	66.7	0.0	0.0	3.7	3.7	0.0
卸売業	65.4	11.5	15.4	11.5	3.8	11.5	19.2	15.4	34.6	26.9	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7
小売業	66.7	0.0	23.8	14.3	4.8	9.5	4.8	4.8	33.3	38.1	0.0	0.0	4.8	9.5	14.3
運輸･倉庫業	31.3	25.0	31.3	25.0	0.0	6.3	12.5	0.0	43.8	43.8	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3
サービス業	41.3	8.7	28.3	13.0	0.0	4.3	6.5	0.0	50.0	45.7	2.2	2.2	2.2	6.5	6.5

（注） $\frac{\text{項目別回答数}}{\text{回答企業数}} \times 100$、◯印は上位３項目

経営上の問題点（全産業、主要項目）推移



5.　設備投資

(1) 2019 年 7 ～ 12 月の実績～製造業は概ね当初計画通り、非製造業は当初計画を上回る

全産業の実施割合は 60.2％と当初計画通りを 4 ポイント上回った。実施割合は 5 割以上を維持し、中長期的にみても設備投資は底堅く推移している。投資内容をみると、「買替･更新」（33.3％）が最も多く、次いで「車両・運搬具等」（30.1％）、「新規の導入」（26.4％）となっている。

業種別にみると、製造業の実施割合は 63.0％と概ね当初計画通りとなった。投資内容をみると、「新規の導入」（39.8％）が最も多く、次いで「買替・更新」（37.0％）、「車両・運搬具等」（22.2％）となっている。

非製造業の実施割合は 58.0％と当初計画を 9 ポイント上回った。投資内容をみると、「車両・運搬具等」（36.2％）が最も多く、次いで「買替・更新」（30.4％）、「改装・改築」（16.7％）となっている。

設備投資の実績（2019 年 7 ～ 12 月期）　（％）

	（当初計画）	実　績	新規の導入	買替・更新	工場の新･増設	改装・改築	用地取得	車両･運搬具等
全　産　業	55.8	**60.2**	26.4	33.3	6.9	15.9	2.0	30.1
製　造　業	64.3	**63.0**	39.8	37.0	9.3	14.8	2.8	22.2
素材業種	45.5	**76.5**	47.1	64.7	11.8	11.8	5.9	11.8
加工業種	67.3	**63.6**	45.5	34.5	9.1	18.2	1.8	25.5
そ　の　他	65.2	**55.6**	27.8	27.8	8.3	11.1	2.8	22.2
非製造業	48.9	**58.0**	15.9	30.4	5.1	16.7	1.4	36.2
建　設　業	40.7	**63.0**	14.8	22.2	0.0	0.0	3.7	48.1
卸　売　業	59.3	**65.4**	26.9	34.6	15.4	26.9	3.8	34.6
小　売　業	50.0	**38.1**	4.8	14.3	9.5	19.0	0.0	28.6
運輸･倉庫業	58.3	**70.6**	17.6	41.2	0.0	23.5	0.0	64.7
サービス業	44.9	**55.3**	14.9	36.2	2.1	17.0	0.0	23.4

項目別回答数／回答企業数× 100

(2) 2020 年 1 ～ 6 月の計画～全産業で計画企業割合は 5 割超を維持する見通し

全産業で「計画あり」は 55.7％と今期実績（60.2％）から 5 ポイント下回るものの、計画企業割合は 5 割を超える見通しとなっている。投資内容は「買替・更新」（35.0％）が最も多く、次いで「車両・運搬具等」（27.6％）、「新規の導入」（24.0％）となっている。

製造業で「計画あり」は 62.0％と今期実績（63.0％）から概ね横這いとなる見通しである。投資内容は「買替･更新」（42.6％）が最も多く、次いで「新規の導入」（36.1％）、「車両･運搬具等」（18.5％）と続く。

非製造業で「計画あり」は 50.7％と今期実績（58.0％）から 7 ポイント下回るものの、計画企業割合は 5 割超となる見通しである。投資内容は「車両・運搬具等」（34.8％）が最も多く、次いで「買替・更新」（29.0％）、「改装・改築」（16.7％）となっている。

設備投資の計画（2020 年 1 ～ 6 月期）　（％）

	計画あり	今回実績比	新規の導入	買替・更新	工場の新･増設	改装・改築	用地取得	車両･運搬具等
全　産　業	**55.7**	▲ 4.5	24.0	35.0	6.5	16.7	1.2	27.6
製　造　業	**62.0**	▲ 1.0	36.1	42.6	4.6	16.7	0.0	18.5
素材業種	**82.4**	5.9	41.2	70.6	5.9	17.6	0.0	11.8
加工業種	**65.5**	1.8	43.6	43.6	7.3	18.2	0.0	21.8
そ　の　他	**47.2**	▲ 8.3	22.2	27.8	0.0	13.9	0.0	16.7
非製造業	**50.7**	▲ 7.3	14.5	29.0	8.0	16.7	2.2	34.8
建　設　業	**48.1**	▲ 14.8	7.4	18.5	0.0	3.7	3.7	37.0
卸　売　業	**57.7**	▲ 7.7	23.1	30.8	15.4	7.7	3.8	46.2
小　売　業	**38.1**	0.0	9.5	19.0	4.8	33.3	0.0	28.6
運輸･倉庫業	**58.8**	▲ 11.8	11.8	35.3	5.9	29.4	0.0	47.1
サービス業	**51.1**	▲ 4.3	17.0	36.2	10.6	17.0	2.1	25.5

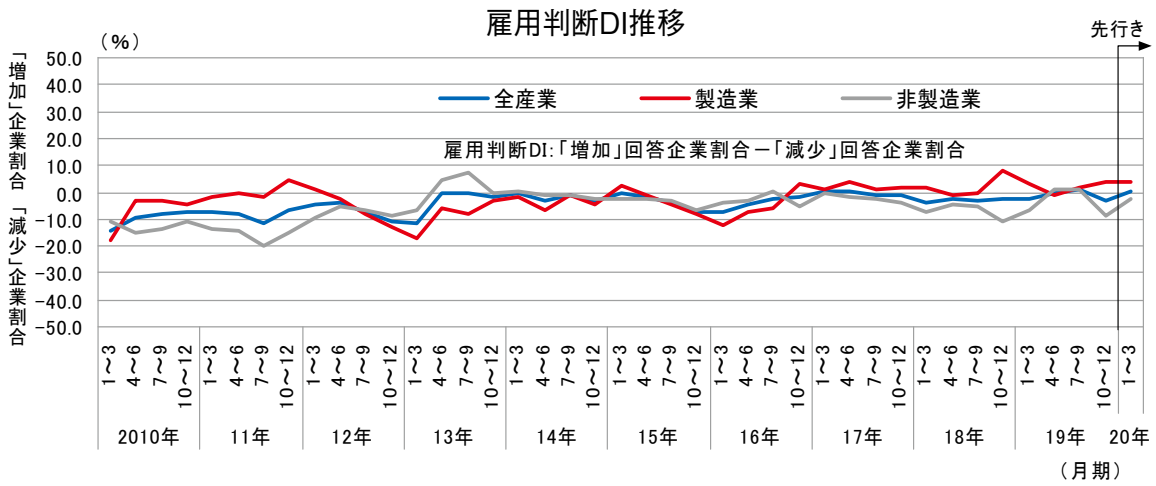
項目別回答数／回答企業数× 100

6.　雇用　製造業は概ね横這いである一方、非製造業は 10 ポイント低下

雇用判断 DI は全産業ベースで前期比 5 ポイント低下した（19 年 7 ～ 9 月期「増加」超 1.2%→同 10 ～ 12 月期「減少」超 3.4%）。

業種別にみると、製造業は前期比概ね横這いとなった（19 年 7 ～ 9 月期「増加」超 1.8%→同 10 ～ 12 月期同 3.8%）。非製造業は前期比 10 ポイント低下した（19 年 7 ～ 9 月期「増加」超 0.7%→同 10 ～ 12 月期「減少」超 9.0%）。

先行きは、全産業で「増加」超 0.4%と 4 ポイント上昇する見通しである。業種別では、製造業は同 3.9%と今期から横這い、非製造業は「減少」超 2.5%と 7 ポイント上昇する見通しである。



7.　企業金融

(1) 資金繰り状況～製造業で DI は上昇する一方、非製造業で低下

製造業の資金繰り DI は前期比 2.5 ポイント上昇した（19 年 7 ～ 9 月期「苦しくなった」超 7.4%→同 10 ～ 12 月期同 4.9%）。

非製造業の資金繰り DI は前期比 4.7 ポイント低下した（19 年 7 ～ 9 月期「苦しくなった」超 5.2%→同 10 ～ 12 月期同 9.9%）。

先行きは、製造業で「苦しくなった」超 5.2%と今期から 0.3 ポイント低下、非製造業は同 4.0%と同 5.9 ポイント上昇する見通しとなっている。

資金繰りの動き

		2016		2017				2018				2019				2020
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3予測
製造業	DI	▲4.5	▲4.5	▲1.6	▲1.9	▲7.8	▲7.6	▲4.9	▲5.7	▲4.3	▲0.7	▲6.0	▲0.9	▲7.4	▲4.9(▲10.8)	▲5.2
	楽	7.8	7.8	9.7	6.8	5.8	6.2	6.3	7.0	7.8	8.9	5.2	5.6	4.7	6.8 (3.9)	8.3
	変わらない	77.9	77.9	77.9	82.0	79.2	77.2	79.7	79.1	78.0	78.8	83.6	88.0	83.2	81.6 (81.4)	78.1
	苦	12.3	12.3	11.3	8.7	13.6	13.8	11.2	12.7	12.1	9.6	11.2	6.5	12.1	11.7 (14.7)	13.5
非製造業	DI	▲5.6	▲5.6	▲8.8	▲2.0	▲3.8	▲3.1	▲5.1	▲1.4	▲7.4	▲4.8	▲9.8	▲0.8	▲5.2	▲9.9(▲10.2)	▲4.0
	楽	6.1	6.1	4.4	9.2	7.9	8.7	6.2	7.5	6.4	4.7	4.4	6.7	5.3	3.0 (4.4)	6.3
	変わらない	80.3	80.3	76.9	77.7	78.0	78.5	80.5	81.8	77.5	82.1	81.4	85.8	84.2	84.1 (81.0)	83.3
	苦	11.7	11.7	13.2	11.2	11.7	11.8	11.3	8.9	13.8	9.5	14.2	7.5	10.5	12.9 (14.6)	10.3

（括弧内は前期の予測、前四半期比較、%ポイント）

(2) 資金繰り上の問題点～製造業、非製造業ともに「売上減少・伸び悩み」が第１位

全産業では、「売上減少・伸び悩み」が 58.4％と最も多く、次いで「設備資金増加」が 32.3％、「運転資金増加」が 20.4％となっている。

製造業をみると、「売上減少・伸び悩み」（60.0％）が最も多く、次いで「設備資金増加」（36.0％）、「採算悪化」（24.0％）となっている。項目別にみると、「売上減少・伸び悩み」と「設備資金増加」、「採算悪化」は素材業種、加工業種、その他の全てで上位項目となっている。非製造業も「売上減少・伸び悩み」（57.1％）が最も多く、次いで「設備資金増加」（29.4％）、「運転資金増加」（23.0％）となっている。項目別にみると、「売上減少・伸び悩み」は全５業種で上位項目となっている。

資金繰り上の問題点

（％）

	設備資金増加	運転資金増加	回収サイト長期化	支払サイト短縮	資金調達困難	在庫過剰	売上減少・伸び悩み	採算悪化	在庫の積み増し	既往借入金の返済負担	借入枠に余裕なし	季節資金の増大	その他
全産業	32.3	20.4	5.3	2.7	2.2	7.5	58.4	19.9	1.3	9.3	4.4	4.9	9.3
製造業	36.0	17.0	1.0	2.0	2.0	10.0	60.0	24.0	3.0	11.0	3.0	4.0	7.0
素材業種	37.5	0.0	6.3	6.3	0.0	6.3	81.3	18.8	6.3	6.3	0.0	0.0	6.3
加工業種	37.3	21.6	0.0	2.0	2.0	13.7	54.9	23.5	2.0	11.8	2.0	3.9	7.8
その他	33.3	18.2	0.0	0.0	3.0	6.1	57.6	27.3	3.0	12.1	6.1	6.1	6.1
非製造業	29.4	23.0	8.7	3.2	2.4	5.6	57.1	16.7	0.0	7.9	5.6	5.6	11.1
建設業	8.0	28.0	4.0	0.0	4.0	4.0	56.0	24.0	0.0	12.0	4.0	0.0	8.0
卸売業	29.2	20.8	20.8	4.2	0.0	8.3	62.5	16.7	0.0	4.2	0.0	0.0	16.7
小売業	21.1	15.8	5.3	5.3	5.3	15.8	57.9	21.1	0.0	15.8	5.3	5.3	15.8
運輸・倉庫業	43.8	31.3	6.3	6.3	0.0	0.0	50.0	12.5	0.0	6.3	12.5	12.5	6.3
サービス業	40.5	21.4	7.1	2.4	2.4	2.4	57.1	11.9	0.0	4.8	7.1	9.5	9.5

（注）$\frac{\text{項目別回答数}}{\text{回答企業数}} \times 100$、◯印は上位３項目

(3) 資金調達～長期資金で製造業、短期資金で非製造業の DI が低下

長期資金の借入難易度判断 DI は、製造業で低下した一方、非製造業で上昇した。短期資金の借入難易度判断 DI は、製造業で上昇した一方、非製造業で低下した。先行きは、長期資金で製造業で DI が低下する一方、長期資金における非製造業と短期資金の製造業、非製造業で上昇する見通しとなっている。

借入難易度判断 DI

			2016		2017				2018				2019				2020
			7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3予測
長期資金	製造業	DI	1.9	▲3.4	1.5	▲0.6	▲3.9	▲2.1	▲3.5	▲3.2	0.0	▲2.7	▲4.6	▲4.7	▲2.9	▲4.9(▲8.1)	▲6.3
		楽	5.8	2.7	4.1	1.9	1.3	4.8	0.7	4.4	5.0	2.1	1.5	2.8	1.9	1.0 (1.0)	1.0
		変わらない	86.4	88.4	91.8	93.2	90.9	84.8	91.6	84.8	87.9	88.4	92.4	89.6	93.3	93.1 (89.9)	91.7
		難	3.9	6.1	2.6	2.5	5.2	6.9	4.2	7.6	5.0	4.8	6.1	7.5	4.8	5.9 (9.1)	7.3
	非製造業	DI	0.5	▲0.9	▲1.1	2.5	1.8	1.1	▲0.5	▲0.9	3.7	▲2.6	▲1.5	▲0.8	▲2.8	▲2.4(▲3.8)	▲0.9
		楽	4.7	5.6	3.3	7.8	6.5	6.7	5.1	4.7	6.0	3.7	4.8	4.0	3.4	1.6 (3.8)	3.3
		変わらない	81.7	79.9	79.7	77.2	78.0	84.1	82.6	80.8	78.9	79.5	88.9	91.2	90.3	94.4 (88.6)	92.5
		難	4.2	6.5	4.4	5.3	4.7	5.6	5.6	5.6	2.3	6.3	6.3	4.8	6.2	4.0 (7.6)	4.2
短期資金	製造業	DI	3.9	▲2.8	1.5	▲0.6	▲3.3	0.7	▲2.8	▲2.5	▲1.5	▲3.4	▲3.8	▲2.8	▲3.8	▲3.0(▲9.1)	0.0
		楽	5.8	2.0	3.6	1.9	1.9	5.5	0.7	3.8	3.5	2.1	1.5	3.8	1.9	2.0 (1.0)	3.1
		変わらない	88.3	90.5	92.3	93.2	90.3	86.2	92.3	86.7	89.4	87.0	93.1	89.6	92.4	93.1 (88.9)	93.8
		難	1.9	4.8	2.1	2.5	5.2	4.8	3.5	6.3	5.0	5.5	5.3	6.6	5.7	5.0 (10.1)	3.1
	非製造業	DI	0.0	▲1.0	0.0	2.9	0.5	1.6	0.0	▲0.5	4.1	▲1.6	▲3.1	0.8	▲2.1	▲3.2(▲3.0)	▲1.7
		楽	4.2	5.1	3.3	7.8	5.6	6.2	5.1	5.1	6.4	4.2	4.2	4.0	2.8	1.6 (3.1)	2.5
		変わらない	83.1	81.8	81.9	78.6	78.5	85.6	84.1	81.8	80.3	80.0	88.5	92.9	92.4	93.6 (90.8)	93.2
		難	4.2	6.1	3.3	4.9	5.1	4.6	5.1	5.6	2.3	5.8	7.3	3.2	4.9	4.8 (6.1)	4.2

楽＝楽＋やや楽、難＝難＋やや難　　（括弧内は前期の予測、前四半期比較、％ポイント）

〈業種・規模別回答社数〉

		回答社数	企業規模（従業員数）別				
			30人未満	30～99人	100～299人	300人以上	不　明
全産業		244	87	86	45	22	4
	製造業	107	28	45	24	10	0
	素材型	17	1	7	6	3	0
	加工型	55	12	24	15	4	0
	その他	35	15	14	3	3	0
	非製造業	137	59	41	21	12	4
	建設業	27	20	4	3	0	0
	卸売業	26	8	12	2	3	1
	小売業	21	10	5	2	4	0
	運輸・倉庫業	17	7	5	2	1	2
	サービス業	46	14	15	12	4	1

（注）ＤＩ（ディフュージョン・インデックス）

ここでは、「増加・好転・上昇」割合から「減少・悪化・低下」割合をマイナスした数値をあらわしています。

各業種内の構成

製造業	素材業種	パルプ・紙	包装・梱包紙、事務用紙など
		化学	容器、フィルム、医薬、塗料、機能化学品、建設材料、電子材料など
		鉄鋼	鉄筋、鋼管、製鋼原料、自動車用原料など
		その他	非鉄金属（銅、アルミ部品）、繊維（寝具、婦人服、紳士服）、石油・石炭など
	加工業種	金属製品	機械器具、工具、住宅資材、食品容器、金型、鉄骨など
		はん用・生産用・業務用機械	工作機械、土木機械、事務機械、産業機械など
		電気機械	重電、電子機器、自動車用電気機械、家電、通信機器など
		輸送機械	乗用車関連、貨物関連など
	その他	食料	飲料、麺、肉、水産加工品、酒、惣菜、納豆、農産加工品など
		木材・木製品	木材など
		窯業・土石	コンクリート、石材、墓石、建材、砕石など
		その他	印刷など
非製造業		建設業	建築、土木など
		卸売業	食料品、青果、水産物、産業用機材（運輸機材、包装資材、電設資材）など
		小売業	総合小売、自動車ディーラー、食品、衣料、燃料、宝飾、家具など
		運輸・倉庫業	物流、倉庫、旅客など
		サービス業	宿泊、測量、介護、情報処理、不動産、リース、人材など